

# いちご王国、日本一を奪回せよ！（下）

「いちご」とちおとめ」の育成と普及

とちおとめ（栃木十五号）は四年間という極めて短い期間で育成されました。しかし、最大の課題はとちおとめをいかにして生産現場に普及させるかでした。

今回は「とちおとめの育成」に引き続き、新品种の普及により日本一奪回に賭けたプロジェクトを紹介します。

## 試験苗を増殖せよ

再び日本一を奪われた平成六年、品種登録出願すると同時に、栃木十五号は普及に向けた取り組みがスタートした。前年三力所だった現地適応性試験圃を四力所とし、さらに農業改良普及センターが運営する現地技術実証展示圃を新たに五力所設置。合計九力所に拡大されて栽培特性が検証されることになった。しかし、試験用の苗が不足していた。

この年の四月から栃木分場の



栃木十五号の苗の増殖を命じた高際(中央)

いちご研究リーダーとなった高際は、英明は、県東京事務所市場流通に携わった実体験から「もはや女峰では生き残れない、品種の切り替え時だ」と直感。栃木十五号の大量増殖を決断した。「苗増殖が最優先。迷わず苗を増やせ」と指示。栃木分場職員一丸となって、わずかな親株から三千以上の苗を短期間で育て上げた。この苗が県

下十一力所の現地圃の親株として供給され、試験が実施された。

## 栃木十五号に賭ける！

平成七年、栃木十五号の試作栽培（約四十四ヘクタール）が開始され、市場へ出荷が始まった。

この段階での栃木十五号の評価は、必ずしも全員一致で高かった訳ではなかった。果実の傷みや「女峰」に比べて果色がやや黒ずむといった流通上の不安を指摘された。

この年の冬、果実品質評価検討の席上、高際は「すべてが栃木十五号になれば、果色などは全く問題にならない、目は直ぐ慣れる。傷みの問題も栽培技術で十分カバーできる」と自信を持って言った。普及員として女峰の普及に貢献し、夜冷育苗などの新技術開発を手がけた技術者としての眼と市場での流通販売の現実を目の当たりにしてきた経験が、高際を栃木十五号

の導入普及に賭けさせた。

栃木分場では傷みの問題に対し、栃木県経済連（現JA全農とちぎ）と協同で車両輸送中の傷み発生調査を開始。また、パツクの形状などを検討。とちおとめ専用パツクを作り、傷みの問題を解決に協力した。さらに女峰には無かった3Lの規格を設け、商品性を高めた。

## 品種更新の仕掛け人

通常、品種の更新は産地の将来を左右する。女峰で築き上げた栃木いちごのイメージを損なうことなく次の品種へバトンを渡すことは至難の業であった。

栃木県経済連園芸課長黒川克も栃木十五号に産地の運命を賭けていた。黒川は女峰の素晴らしさを誰よりも熟知していたが、女峰は西の横綱「とよのか」よりキ口単価で常に百円安い状況を悔しい思いで耐えてきた。栃木分場で初めて栃木十五号を見て味わった瞬間、「これならいける」と手応えを感じた。その時から、女峰に代わるいちごとして栃木十五号の市場へ



「とちおとめ」と名付けられた(命名発表会にて)

の売り込みが始まった。  
この売り込みに対し、消費者・市場関係者からの栃木十五号の評価は良かった。しかし、「この大きくて美味しいいちごを安定して出荷できるのか」と指摘があった。栃木十五号は、作りやすい女峰に比べて、気難しい品種という情報が生産者から流れていたのだ。安定出荷が栃木十五号の最大の課題であった。

命名「とちおとめ」

平成八年八月、栃木十五号は「とちおとめ」と命名。栃木県の

イメージを表しながら、いちごの持つ女性的印象により生産者を始め消費者や流通関係者から親しみを持たれる様にとの願いを込めた。

栃木分場の栃木博美、稲葉幸雄、植木正明、大橋幸雄、重野貴、畠山昭嗣は、この願いを大きく実現するために安定多収栽培技術の確立を目指し、研究をスタートした。この間にも、毎年県議会ではいちご・とちおとめの生産振興が議題として取り上げられていた。

メンバーは寝る暇を惜しんでとちおとめの栽培特性、植物生理を徹底調査し、冬の低温期での草勢維持による安定多収技術や不受精果対策を確立。とちおとめの弱点を克服した。

平成九年、専門技術員や普及員による技術の迅速な指導、そして生産振興課、栃木県園芸特産協会、栃木県経済連などによる生産振興により、栃木県におけるとちおとめの栽培面積は普及三年目で五十%を超え女峰を上回った。平成十二年には九十四%がとちおとめとなり、女峰からとちおとめへのスムーズな品種更新が実現した。

そして、この年栃木県のいちご販売額は史上初めて二百五十億円を突破し、とちおとめはその原動力となった。

いちご原々苗総合生産施設

平成九年四月、新しく栃木分場長になった峯岸長利は着任して啞然とした。これまで栃木県のいちご生産を陰で支えてきた原々苗生産施設は、築二十三年を経過し老朽化と防疫機能の不十分さからその機能は限界となっていた。「販売額二百億円以上のいちご産地を根本で支える最重要施設ではないのか」。その直後から峯岸の県庁通いが始まった。最新鋭の防疫機能を備えた原々苗生産施設の必要性を懇々と説いた。ついに一億円という補正予算が計上された。峯岸の熱意に負けOKを出した農務部長の岩崎修は最後に苦笑して峯岸に言った。「これほど重要な施設なのに、どうしてこれまで予算要求が無かったのか」と。

平成十年三月、原々苗総合生産施設が完成。とちおとめは炭疽病や萎黄病に弱い欠点を持つてい



完成した原々苗総合生産施設

だが、健全な苗の供給により産地の安定化が図られた。

そして、無病で生産力の高い苗と合わせて安定生産技術の実践により、平成七年以降栃木県のいちご生産は日本一を保持している。

(追記)平成十三年三月、栃木県のいちご販売額が二百五十億円を突破したことを記念して、いちご消費宣伝委員会が農業試験場栃木分場へ「いちご遺伝資源保存ハウス」を寄贈。いちご品種育成に役立てられている。

(敬称略)

「農業試験場」